

(3) 事業概要及び 成果等

01-01-01-724	国民健康保険事務経費
--------------	------------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 執行状況

(円)

年度	経費合計	賃金 (臨時職員含)	需用費 (消耗品等)	役務費 (郵便料等)	委託料 (保守点検等)	使用料・ 賃借料 (借上料)	工事 請負費	その他 (負担金等)
27	50,461,834	12,919,087	2,709,322	9,536,000	24,761,939	194,886	0	340,600
28	28,128,332	13,155,120	1,968,912	3,196,000	9,290,460	149,040	0	368,800
29	43,413,764	13,202,952	2,010,211	11,319,000	16,191,839	224,568	0	465,194
30	26,468,755	13,257,736	2,066,330	6,331,160	4,210,561	224,568	0	378,400
元	36,360,120	10,851,644	2,346,175	14,041,866	8,547,435	225,000	0	348,000

2 年度別国保加入者状況

年度	被保険者		加入率		年間平均	
	被保数 (人)	世帯数 (世帯)	被保数 (%)	世帯数 (世帯)	被保数 (人)	世帯数 (世帯)
27	39,298	24,945	26.52	35.76	40,254	25,314
28	36,895	23,991	24.84	33.96	38,538	24,728
29	35,405	23,375	23.81	32.78	36,300	23,777
30	33,781	22,738	22.72	31.56	34,894	23,264
元	32,667	22,350	21.95	30.70	33,360	22,632

3 種別加入者状況

年度	総数	一般被保険者		退職被保険者			
		被保険者	構成比	本人	被扶養者	計	構成比
		人	%	人	人	人	%
27	39,298	38,056	96.84	915	327	1,242	3.16
28	36,895	36,274	98.32	488	133	621	1.68
29	35,405	35,137	99.24	230	38	268	0.76
30	33,781	33,709	99.79	61	11	72	0.21
元	32,667	32,666	100	1	0	1	0

01-02-01-726 国民健康保険税賦課徴収事務費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	国民健康保険法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	2	健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	—				
関連する個別計画	多摩市国民健康保険の運営に関する指針					
関連する報告書など	多摩市の国保					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和42年からコンピュータの導入により正確かつ迅速な国民健康保険税の賦課徴収を図ってきた。平成22年度からはマルチ・コンビニ収納を開始し納税者の利便性向上を図った。また、平成28年度からはキャッシュカードによる口座振替受付サービスを導入して口座振替の促進を図り、さらなる納税者の利便性及び現年収納率の向上を目指している。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	国民健康保険の保険給付に要する費用の一部は国民健康保険税によって賅うため、昭和24年1月1日から保険料として開始し、昭和27年度から保険税に変更した。平成12年度から介護保険料、平成20年度から後期支援金等分も併せて徴収することになった。国民健康保険税の賦課・徴収を正確かつ迅速に処理し、第2期多摩市国民健康保険の運営に関する指針に基づき、保険税率の見直しを進める。
予算の執行方法	国保加入者への納税通知書の発送、新規加入・喪失者及び所得等変更者への変更通知書の発送から督促・催告・滞納処分までの全ての業務に対する適切な予算執行。
事業の成果	正確な賦課を行い、徴収税額・合計収納率ともに目標を上回った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	26,247 千円	30,326 千円	33,304 千円	28,764 千円	28,409 千円
事業にかかる実コスト	119,903 千円	122,860 千円	121,434 千円	112,770 千円	114,233 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	3,076 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	26,247 千円	27,250 千円	33,304 千円	28,757 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	7 千円
	間接経費				
職員人件費	93,656 千円	92,534 千円	88,130 千円	84,006 千円	
《従事人員数》	10.00 人	10.00 人	10.00 人	10.00 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	徴収税額	目標	2,989,205,000円	2,875,315,000円	2,905,038,000円
		結果	2,979,633,000円	2,925,982,000円	—
成果指標 (アウトカム)	合計収納率(現年+滞納)	目標	82.8%	82.7%	84.7%
		結果	84.5%	84.6%	—

特記事項

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	B	ウ	平成30年度の国保制度改革により、都道府県と市町村が共同保険者として都道府県が財政運営責任主体となった。運営に関する指針に基づき、東京都から示される標準保険料率を参考に多摩市の保険税率等を見直す。被保険者数は引き続き減少傾向である中、令和元年度は徴収税額・合計収納率ともに目標を上回った。今後も高い収納率を維持していく。

<国民健康保険税賦課徴収事務費>
◇執行状況及び成果等

1 賦課と徴収状況

			調定額 (円)	収入額 (円)	徴収率 %	不納欠損額 (円)	還付未済額 (円)
27	現年 医療分	一般	1,944,403,801	1,818,182,432	93.5	11,800	3,469,267
		退職	86,575,711	84,236,546	97.3	0	23,451
		計	2,030,979,512	1,902,418,978	93.7	11,800	3,492,718
	現年 介護分	一般	213,117,259	193,936,064	91.0	2,200	317,625
		退職	25,941,071	25,265,314	97.4	0	7,760
		計	239,058,330	219,201,378	91.7	2,200	325,385
	現年 支援金 等分	一般	707,392,736	660,414,269	93.4	5,000	1,093,531
		退職	31,402,322	30,549,852	97.3	0	9,066
		計	738,795,058	690,964,121	93.5	5,000	1,102,597
	滞納 医療分	一般	741,275,764	156,002,718	21.0	69,433,221	191,227
		退職	24,660,758	5,057,645	20.5	4,584,093	0
		計	765,936,522	161,060,363	21.0	74,017,314	191,227
	滞納 介護分	一般	94,615,997	19,942,312	21.1	6,807,199	11,443
		退職	5,206,779	1,308,932	25.1	502,347	0
		計	99,822,776	21,251,244	21.3	7,309,546	11,443
滞納 支援金 等分	一般	200,689,651	46,917,726	23.4	10,824,743	25,330	
	退職	5,707,012	1,625,222	28.5	222,112	0	
	計	206,396,663	48,542,948	23.5	11,046,855	25,330	
28	現年 医療分	一般	2,074,933,050	1,965,187,709	94.7	22,400	4,578,956
		退職	53,641,006	52,290,086	97.5	0	13,937
		計	2,128,574,056	2,017,477,795	94.8	22,400	4,592,893
	現年 介護分	一般	227,726,482	211,259,098	92.8	6,700	566,824
		退職	15,952,428	15,581,060	97.7	0	5,829
		計	243,678,910	226,840,158	93.1	6,700	572,653
	現年 支援金 等分	一般	754,814,247	713,851,778	94.6	7,600	1,538,448
		退職	19,456,387	18,974,329	97.5	0	6,606
		計	774,270,634	732,826,107	94.6	7,600	1,545,054
	滞納 医療分	一般	636,471,141	167,002,570	26.2	152,548,314	176,282
		退職	17,400,941	5,546,139	31.9	4,232,113	0
		計	653,872,082	172,548,709	26.4	156,780,427	176,282
	滞納 介護分	一般	86,072,045	22,733,214	26.4	18,568,842	9,005
		退職	4,084,099	1,479,293	36.2	839,775	0
		計	90,156,144	24,212,507	26.9	19,408,617	9,005
	滞納 支援金 等分	一般	187,463,401	53,706,116	28.6	33,380,431	29,413
		退職	4,721,987	1,868,933	39.6	707,102	0
		計	192,185,388	55,575,049	28.9	34,087,533	29,413

			調定額 (円)	収入額 (円)	徴収 率 %	不納欠損額 (円)	還付未済額 (円)
29	現年 医療分	一般	1,985,130,603	1,886,677,863	95.0	223,900	3,543,952
		退職	24,267,047	23,758,205	97.9	0	58,691
		計	2,009,397,650	1,910,436,068	95.1	223,900	3,602,643
	現年 介護分	一般	219,043,854	203,634,899	93.0	63,700	461,436
		退職	7,199,802	7,049,569	97.9	0	19,078
		計	226,243,656	210,684,468	93.1	63,700	480,514
	現年 支援金 等分	一般	721,789,077	685,146,408	94.9	76,500	1,197,743
		退職	8,811,817	8,633,780	98.0	0	21,534
		計	730,600,894	693,780,188	95.0	76,500	1,219,277
	滞納 医療分	一般	419,174,370	134,254,785	32.0	24,327,419	494,570
		退職	9,198,268	3,382,277	36.8	148,070	0
		計	428,372,638	137,637,062	32.1	24,475,489	494,570
	滞納 介護分	一般	60,203,531	17,896,140	29.7	3,408,672	27,219
		退職	2,211,168	864,147	39.1	37,688	0
		計	62,414,699	18,760,287	30.1	3,446,360	27,219
滞納 支援金 等分	一般	138,256,440	45,101,888	32.6	7,280,871	105,176	
	退職	2,708,667	1,150,578	42.5	42,425	0	
	計	140,965,107	46,252,466	32.8	7,323,296	105,176	
30	現年 医療分	一般	2,020,763,589	1,911,363,318	94.6	0	3,485,608
		退職	9,016,343	8,613,627	95.5	0	0
		計	2,029,779,932	1,919,976,945	94.6	0	3,485,608
	現年 介護分	一般	230,526,692	212,900,217	92.4	0	404,279
		退職	2,628,398	2,515,360	95.7	0	0
		計	233,155,090	215,415,577	92.4	0	404,279
	現年 支援金 等分	一般	717,800,325	678,140,936	94.5	0	1,122,713
		退職	3,208,653	3,069,870	95.7	0	0
		計	721,008,978	681,210,806	94.5	0	1,122,713
	滞納 医療分	一般	352,093,256	107,386,660	30.5	15,236,790	396,572
		退職	6,483,195	2,024,638	31.2	228,673	0
		計	358,576,451	109,411,298	30.5	15,465,463	396,572
	滞納 介護分	一般	53,086,942	16,013,579	30.2	1,980,606	34,836
		退職	1,547,071	510,195	33.0	57,112	0
		計	54,634,013	16,523,774	30.2	2,037,718	34,836
滞納 支援金 等分	一般	119,653,811	36,505,084	30.5	5,339,974	64,492	
	退職	1,813,484	589,159	32.5	49,176	0	
	計	121,467,295	37,094,243	30.5	5,389,150	64,492	
元	現年 医療分	一般	2,010,177,412	1,888,455,215	93.9	12,800	4,027,184
		退職	1,861,550	1,799,843	96.7	0	4,000
		計	2,012,038,962	1,890,255,058	93.9	12,800	4,031,184
	現年 介護分	一般	234,785,854	214,338,342	91.3	0	535,294
		退職	514,924	498,391	96.8	0	0
		計	235,300,778	214,836,733	91.3	0	535,294
	現年 支援金 等分	一般	709,257,666	665,495,973	93.8	4,500	1,228,122
		退職	669,394	646,709	96.6	0	0
		計	709,927,060	666,142,682	93.8	4,500	1,228,122
	滞納 医療分	一般	329,414,079	101,648,268	30.9	72,363,483	456,748
		退職	4,667,745	1,485,786	31.8	1,656,989	0
		計	334,081,824	103,134,054	30.9	74,020,472	456,748
	滞納 介護分	一般	50,988,191	16,111,081	31.6	9,633,602	72,858
		退職	1,104,828	361,986	32.8	332,779	0
		計	52,093,019	16,473,067	31.6	9,966,381	72,858
滞納 支援金 等分	一般	113,632,133	34,728,763	30.6	25,395,403	129,094	
	退職	1,326,761	411,449	31.0	430,163	0	
	計	114,958,894	35,140,212	30.6	25,825,566	129,094	

事業カルテ (元年度決算)

保険年金課

01-03-01-728

国民健康保険運営協議会費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	国民健康保険法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	2	健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	多摩市の国保					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	国民健康保険制度における給付等の施策及び保険税改定等における協議・検討を行っている。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	目的:国民健康保険法(昭和24年1月1日)に基づき、国民健康保険事業の健全な運営を図るため、市長の諮問機関として設置されている運営協議会の運営費。 目標:国民健康保険事業の円滑な運営のために必要な審議を行うための審議会を開催する。
予算の執行方法	運営協議会委員報酬、会議録作成業務委託料等の執行
事業の成果	国民健康保険事業の円滑な運営のための重要事項について審議を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	918 千円	486 千円	1,094 千円	1,112 千円	1,035 千円	
事業にかかる実コスト	3,728 千円	3,262 千円	3,738 千円	3,632 千円	3,610 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円				
	都支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	918 千円	486 千円	1,094 千円	1,112 千円	1,035 千円
	一般財源	0 千円				
	間接経費					
職員人件費	2,810 千円	2,776 千円	2,644 千円	2,520 千円	2,575 千円	
《従事人員数》	0.30 人					
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	円滑な国保事業運営のための協議会の開催	目標	9回	9回	9回
		結果	7回	7回	-
成果指標 (アウトカム)	重要事項の審議・諮問 (26年度以降、上記の事業の成果を数値により計ることが困難なため設定しない)	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	B	B	イ	国民健康保険事業の円滑な運営のための重要事項について審議を行う。

< 国民健康保険運営協議会費 >

◇ 執行状況及び成果等

1 執行状況

(円)

年度	経費合計	報酬費（委員報酬）	委託料（業務委託）	その他（費用弁償等）
27	917,880	690,300	226,800	780
28	485,510	396,000	86,400	3,110
29	1,094,140	915,000	178,200	940
30	1,112,186	870,400	235,440	6,346
元	1,034,617	834,700	192,717	7,200

2 国民健康保険運営協議会開催回数

年度	開催数
27	7回
28	3回
29	7回
30	7回
元	7回

02-01-01-729 02-01-03-731 02-02-01-734 02-02-03-736 02-03-01-739	一般保険給付に要する経費
--	--------------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	国民健康保険法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策 B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり				
	施策 2	健康を支えるネットワーク				
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	多摩市の国保					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	保険給付支払業務の一部については、東京都国民健康保険団体連合会へ委託し、事務量の削減を図っている。					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和元年度の目標	目的:国民健康保険法(昭和34年1月1日施行)に基づき、一般被保険者の疾病・負傷等に関し必要な給付を行う。 目標:診療報酬明細書等の点検業務の強化を図り、医療給付の適正化を図る。	
予算の執行方法	療養給付(保険者負担分)、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費の支給	
事業の成果	一般被保険者に対する適正な医療諸費の給付を行った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	10,625,586 千円	10,668,599 千円	10,390,229 千円	10,132,371 千円	10,088,126 千円	
事業にかかる実コスト	10,642,444 千円	10,685,255 千円	10,406,092 千円	10,147,492 千円	10,103,574 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	1,942,571 千円	1,997,611 千円	1,874,651 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	724,497 千円	664,468 千円	539,810 千円	10,132,371 千円	10,088,126 千円
	地方債	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	7,953,157 千円	5,139,625 千円	5,273,954 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	5,361 千円	2,866,895 千円	2,701,814 千円	0 千円	0 千円
	間接経費					
職員人件費	16,858 千円	16,656 千円	15,863 千円	15,121 千円	15,448 千円	
《従事人員数》	1.80 人					
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	一般被保険者医療諸費	目標	10,525,625,000円	10,387,435,000円	-
		結果	10,132,371,000円	10,088,126,000円	-
成果指標 (アウトカム)	被保険者一人あたりの医療費(決算額/被保険者数)	目標	301,219円	308,378円	-
		結果	291,772円	301,904円	-

特記事項	-
------	---

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント 企業の人員採用が景気動向に左右されることに伴い社会保険適用者数に増減が発生することから、国保加入者数にも影響がある。 また、医療の高度化や保険適用の拡大による医療費の増大が続いているため、1人当たりの保険給付費は増加傾向にある。
	量的 的	財一 源般		
N	C	N	イ	

<一般保険給付に要する経費>

◇執行状況及び成果等

1 療養給付費年度別状況

年度	件数	費用額 (千円)	一人当り 費用額 (円)	保険者負担額 (千円)	一人当り保険 者負担額 (円)	被保険者数 (人)
27	641,584	12,719,450	328,880	9,331,470	241,279	38,675
28	627,766	12,689,754	337,547	9,272,289	246,643	37,594
29	605,121	12,382,732	345,491	9,057,964	252,726	35,841
30	590,740	12,046,365	346,887	8,809,440	253,676	34,727
元	572,547	11,940,242	357,332	8,742,458	261,633	33,415

2 療養費年度別状況 (千円) (円) (千円) (円)

年度	件数	費用額 (千円)	一人当り 費用額 (円)	保険者負担額 (千円)	一人当り保険 者負担額 (円)
27	16,825	167,104	4,320	122,747	3,173
28	15,713	158,830	4,225	116,307	3,094
29	13,270	137,037	3,823	100,366	2,800
30	11,180	117,410	3,380	85,542	2,463
元	19,118	122,052	3,653	90,033	2,694

3 高額療養費年度別状況 (千円) (円)

年度	件数	高額療養費支給額 (千円)	1件当り 高額療養費 支給額 (円)
27	20,521	1,151,593	56,117
28	21,165	1,262,291	59,640
29	21,052	1,208,812	57,420
30	20,416	1,192,722	58,420
元	21,106	1,225,416	58,060

02-01-02-730 02-01-04-732
02-02-02-735 02-02-04-737
02-03-02-740

退職被保険者等保険給付に要する経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	国民健康保険法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策 B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり				
	施策 2	健康を支えるネットワーク				
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	多摩市の国保					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成20年度の医療制度改革に伴い対象被保険者の見直しがあった。経過措置を経て平成27年度に制度廃止となった。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	目的:国民健康保険法(昭和34年1月1日施行)に基づき、退職被保険者等の疾病・負傷等に関し必要な給付を行う。 目標:診療報酬明細書等の点検業務の強化を図り、医療給付の適正化を図る。
予算の執行方法	療養給付(保険者負担分)、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費の支給
事業の成果	退職被保険者等に対する適正な医療諸費の給付を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	445,982 千円	270,902 千円	130,697 千円	39,205 千円	5,069 千円	
事業にかかる実コスト	456,284 千円	281,081 千円	140,391 千円	48,446 千円	14,510 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	39,205 千円	5,069 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	445,982 千円	270,902 千円	130,697 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費					
職員人件費	10,302 千円	10,179 千円	9,694 千円	9,241 千円	9,441 千円	
《従事人員数》	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	退職被保険者医療諸費 (制度終了により被保険者数が減少するため計上しない)	目標			-
		結果			-
成果指標 (アウトカム)	被保険者一人あたりの医療費(決算額/被保険者数)(制度終了により被保険者数が減少するため計上しない)	目標			-
		結果			-

特記事項	-
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	C	C	A	平成20年度の医療制度改革、その後の経過措置を経て平成27年度に制度廃止となったことから令和元年度で被保険者がいなくなった。

<退職被保険者等保険給付に要する経費>

◇執行状況及び成果等

1 療養給付費年度別状況(千円) (円) (千円) (円) (人)

年度	件数	費用額	一人当り 費用額	保険者負担額	一人当り 保険者負担額	被保険者数
27	26,828	542,251	343,414	379,237	240,175	1,579
28	16,559	331,722	351,401	231,690	245,434	944
29	8,032	158,461	345,231	110,812	241,420	459
30	2,760	49,401	295,814	34,454	206,311	167
元	578	6,847	180,184	4,786	125,947	38

2 療養費年度別状況 (千円) (円) (千円) (円)

年度	件数	費用額	一人当り 費用額	保険者負担額	一人当り 保険者負担額
27	883	7,093	4,492	4,965	3,144
28	455	4,363	4,621	3,054	3,235
29	206	1,906	4,153	1,334	2,906
30	60	414	2,479	290	1,736
元	33	191	5,026	134	3,526

3 高額療養費年度別状況 (千円) (円)

年度	件数	高額療養費支給額	1件当り 高額療養費 支給額
27	566	61,724	109,053
28	389	36,074	92,735
29	218	17,202	78,908
30	57	4,344	76,210
元	3	140	46,667

02-04-01-741 02-05-01-743 02-06-01-744 05-01-02-758	保険付加給付に要する経費	国民健康保険総合健康診査料助成に要する経費
--	--------------	-----------------------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	国民健康保険法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち	
	政策 B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり	
	施策 2	健康を支えるネットワーク	
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	-		
関連する報告書など	多摩市の国保		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	出産育児一時金・葬祭費については、経済状況等により支給額の変更を行ってきた。 特に出産一時金については、支給額は、平成18年10月から35万円、平成20年1月から38万円、平成21年10月からは産科医療保障制度加入医療機関の場合42万円となり、原則医療機関等への直接支払い制度となった。 総合健康診査料助成については、平成20年度から健診結果提出により特定健康診査受診率に反映させている。		

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和元年度の目標	目的:国民健康保険法により、出産育児一時金及び葬祭費を支給。昭和36年に結核・精神医療給付金の支給を開始。平成10年から保健事業として総合健康診査料の助成を開始。任意給付及び付加給付により被保険者の負担軽減を図っている。 目標:事業の効率化及び法令に基づく適正な給付。	
予算の執行方法	出産育児一時金、葬祭費、結核精神給付金、保健事業費(疾病予防費)により支給	
事業の成果	各種付加給付及び総合健康診査料助成の適切な給付を行うとともに、事業の効率化による事業実コストの削減を行った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	85,387 千円	83,992 千円	78,486 千円	70,348 千円	70,344 千円	
事業にかかる実コスト	92,879 千円	91,395 千円	85,536 千円	77,068 千円	77,210 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	16,298 千円	16,300 千円	16,841 千円	16,771 千円	17,392 千円
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	52,277 千円	33,746 千円	29,722 千円	24,514 千円	23,206 千円
	一般財源	16,812 千円	33,946 千円	31,923 千円	29,063 千円	29,746 千円
	間接経費					
職員人件費	7,492 千円	7,403 千円	7,050 千円	6,720 千円	6,866 千円	
《従事人員数》	0.80 人					
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	総合健康診査料助成件数	目標	395件	395件	-
		結果	381件	406件	-
成果指標 (アウトカム)	疾病予防(上記の事業の成果を数値により計ることが困難なため設定しない)	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項	-
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	B	B	I	出産一時金・葬祭費・結核精神給付金については現状を維持していく見込みである。総合健康診査料助成は高齢化や健康意識の変化、市HP等によるPRの結果申請者数が増加傾向にある。

< 保険付加給付に要する経費 >

◇ 執行状況及び成果等

1 出産一時金（一子 最高420,000円）

年度	件数	金額（円）
27	125	52,258,470
28	121	50,511,150
29	106	44,484,990
30	97	36,771,220
元	86	34,807,620

2 葬祭費（一件 50,000円）

年度	件数	金額（円）
27	198	9,900,000
28	195	9,900,000
29	200	10,000,000
30	191	9,550,000
元	207	10,350,000

3 結核・精神医療給付金

年度	件数	保険者負担額 （円）	1件当り保険者負担 額（円）
27	13,444	16,297,719	1,212
28	13,659	16,371,786	1,199
29	14,258	16,906,858	1,186
30	14,591	16,770,966	1,149
元	15,149	17,392,197	1,148

< 国民健康保険総合健康診査料助成に要する経費 >

◇ 執行状況及び成果等

1 総合健康診査（人間ドック）料助成

年度	件数	金額（円）
27	365	6,884,448
28	389	7,313,569
29	371	7,077,908
30	381	7,242,518
元	406	7,782,013

05-01-02-869

医療費分析等に要する経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	国民健康保険法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	2	健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市国民健康保険データヘルス計画					
関連する報告書など	多摩市の国保					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成25年度より、医療費適正化策として、レセプト分析を基にしたジェネリック医薬品促進通知送付を実施。平成29年度より、健診異常値放置者受診勧奨事業を実施。令和元年度より、健診異常値放置者受診勧奨事業については、市でデータ分析を行い、通知印刷・封入封緘・発送を業務委託で実施。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成25年度

事業の目的、 令和元年度の目標	ジェネリック医薬品促進通知で後発医薬品への切り替えを促す。また、健診結果の異常値を放置している対象者を医療機関へつなげることで、重症化を防ぐ。
予算の執行方法	委託による執行 健診異常値放置者受診勧奨事業については、データ分析は市で行い、通知印刷・封入封緘・発送を業務委託で実施
事業の成果	ジェネリック医薬品促進通知を送付し、後発医薬品への切り替えを促した。 また、特定健康診査結果の異常値を放置している被保険者へ、受診勧奨を実施した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	10,092 千円	3,015 千円	7,499 千円	7,308 千円	2,912 千円	
事業にかかる実コスト	12,902 千円	5,791 千円	10,143 千円	9,828 千円	5,487 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	1,190 千円	41 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	1,630 千円	697 千円	3,000 千円	139 千円	324 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	8,462 千円	1,128 千円	4,458 千円	7,169 千円	2,588 千円
	間接経費					
職員人件費	2,810 千円	2,776 千円	2,644 千円	2,520 千円	2,575 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	異常値放置対象者への通知数	目標	300通	300通	600通
		結果	300通	1,500通	—
成果指標 (アウトカム)	異常値放置対象者 減少率	目標	20%減少	15%減少	15%減少
		結果	9.4%減少	23.9%減少	—

特記事項

成果指標について、平成29年度より新規に開始した健診異常値放置者受診勧奨事業について目標設定している。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	第2期多摩市国民健康保険データヘルス計画に基づき、ジェネリック医薬品促進通知等これまでの実績を踏まえたうえで実施方法を検証し、検証内容に基づき修正実施する。また、異常値放置者については、対象者の受診状況を継続して分析し、効果を測定する必要がある。

<医療費分析等に要する経費>

◇執行状況及び成果等

医療費分析等業務委託料

年度	分析件数	金額（円）
27	94,231	10,091,705
28	119,174	3,015,239
29	115,469	7,498,951
30	112,144	7,307,543
元	107,649	2,912,725

※平成27年度は一括処理を含む為、分析件数が減少している。

※平成29年度より、ジェネリック医薬品促進通知発送に加え、健診異常値放置者受診勧奨事業を実施した。

※令和元年度健診異常値放置者受診勧奨事業については、分析及び対象者抽出を市で行い、通知印刷、封入封緘及び発送を委託で実施した。

※上記の表の令和元年度の分析件数に関しては、ジェネリック医薬品促進通知発送に係る分析件数のみである。

事業カルテ (元年度決算)

保険年金課

05-01-02-872 疾病予防に要する経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	国民健康保険法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	2	健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市国民健康保険データヘルス計画					
関連する報告書など	多摩市の国保					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	糖尿病性腎症患者を対象とした保健指導を実施し、患者の生活の質を確保しつつ医療費の高額化を防ぐ「糖尿病重症化予防事業」を行ってきた。平成30年度より、これまでの主治医、保健師等に加え地域の薬局薬剤師が連携して患者の生活習慣改善を支援する取り組みを開始した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成25年度

事業の目的、 令和元年度の目標	指導実施被保険者の生活習慣改善達成 地域の医療職が連携して患者支援に取り組む体制の構築
予算の執行方法	委託により執行 未受診者に対する受診勧奨など一部事業は直営で実施
事業の成果	地域の薬局薬剤師が保健指導を行う取り組みを継続して実施することができた。指導実施被保険者の自己効力感が有意に向上した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	4,193 千円	5,494 千円	4,852 千円	6,597 千円	5,221 千円	
事業にかかる実コスト	7,939 千円	9,195 千円	11,021 千円	12,477 千円	11,229 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	4,000 千円	5,494 千円	4,852 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	5,540 千円	5,221 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	193 千円	0 千円	0 千円	1,057 千円	0 千円
	間接経費					
職員人件費	3,746 千円	3,701 千円	6,169 千円	5,880 千円	6,008 千円	
《従事人員数》	0.40 人	0.40 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	保健指導実施率	目標	対象被保険者の 10%	対象被保険者の 10%	対象被保険者の 10%
		結果	対象被保険者の 5.9%	対象被保険者の 11.6%	-
成果指標 (アウトカム)	上記の事業の成果を数値により計ることが困難なため設定しない	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

令和元年度の保健指導実施率は、参加勧奨通知発送数に対する、保健指導修了者の割合。成果指標については、すぐに医療費の削減に反映されるものではなく、長期的に検証する必要がある事業である。

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	二 量 的	財 一 源 般		
N	B	A	I	地域の医療職が連携して患者支援に取り組む体制基盤の強化を更に推進する必要がある。令和元年度事業委託については、成果連動型契約としている。令和3年度に、成果に応じて令和元年度事業に対する支払いが生じる。

< 疾病予防に要する経費 >

◇ 執行状況及び成果等

糖尿病重症化予防事業業務委託料

年度	面談件数	金額（円）
27	38	4,192,884
28	50	5,494,392
29	46	4,852,626
30	29	6,597,513
元	39	5,220,831 ※

※令和元年度は、成果連動型契約としている。
令和元年度に事業を実施した対象者について
令和4年3月に、その時点の評価をもとに、
成果に応じて最大2,000,000円を支払う。

05-02-01-760 特定健康診査に要する経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	高齢者の医療の確保に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	2	健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第3期多摩市国民健康保険特定健康診査等実施計画、第2期多摩市国民健康保険データヘルス計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	法定の事業として開始。医療費適正化に貢献できる、健康診査受診と生活習慣病予防の関連及び重要性についての周知を継続して行ってきた。令和元年度は、受診者の過去データを分析の上最適な勧奨通知を行う特許を持つ委託事業者へ受診勧奨業務を委託し、対象者の特性にあわせた受診勧奨を行った。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成20年度

事業の目的、 令和元年度の目標	生活習慣病対策を重視し、最終的に医療費適正化を図ることを目的とした、40歳以上の被保険者を対象とした健康診査の実施。 健康診査の実施により被保険者の健康意識及び受診率の向上を図る。
予算の執行方法	一般社団法人多摩市医師会を特定健康診査実施機関として委託し執行 受診勧奨業務を株式会社キャンサーズキャンに委託し執行
事業の成果	特定健康診査の結果、生活習慣病の発症リスクが高い被保険者を早期に発見し、各保健事業を実施することができた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	159,070 千円	153,543 千円	146,574 千円	145,091 千円	157,741 千円	
事業にかかる実コスト	168,436 千円	162,796 千円	156,268 千円	154,332 千円	167,182 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	30,831 千円	33,330 千円	30,915 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	31,405 千円	34,725 千円	30,915 千円	55,058 千円	52,478 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	757 千円	25 千円
	一般財源	96,834 千円	85,488 千円	84,744 千円	89,276 千円	105,238 千円
	間接経費					
職員人件費	9,366 千円	9,253 千円	9,694 千円	9,241 千円	9,441 千円	
《従事人員数》	1.00 人	1.00 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人	
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	特定健康診査受診率	目標	受診率50%	受診率50%	受診率53%
		結果	受診率48.9%	(暫定)受診率 50.2%	-
成果指標 (アウトカム)	上記の事業の成果を数値により計ることが困難なため設定しない	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

平成30年度受診率は法定報告値(令和元年11月確定)である。
令和元年度受診率は暫定値である。(法定報告値は令和2年11月に確定)

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 的		
A	B	B	イ	受診率が向上してきている。今後もさらなる向上をめざして受診勧奨等を実施していく。

<特定健康診査に要する経費>

◇執行状況及び成果等

1 特定健康診査

年度	件数	金額（円）
27	14,205	159,070,069
28	13,526	153,543,187
29	12,823	146,573,190
30	12,591	145,091,087
元	13,232	157,740,931

※件数は、実際の受診件数（法定報告値とは異なる）

05-02-01-761 特定保健指導に要する経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	高齢者の医療の確保に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	2	健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第3期多摩市国民健康保険特定健康診査等実施計画、第2期多摩市国民健康保険データヘルズ計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	医療費適正化に貢献できる、対象者の保健指導利用促進と生活習慣病予防の関連及び重要性についての周知を継続して行ってきた。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成20年度

事業の目的、 令和元年度の目標	40歳以上の被保険者を対象とした特定健康診査の結果、生活習慣改善の必要がある者に助言・指導を実施することで、医療費適正化を図る。引き続き利用率の向上と利用者の生活習慣改善達成を目指す。
予算の執行方法	対象被保険者に対応する保健指導を委託により執行
事業の成果	特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる対象者に対して、専門家による保健指導を実施することができた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	7,618 千円	8,420 千円	11,110 千円	8,254 千円	4,976 千円	
事業にかかる実コスト	13,237 千円	13,972 千円	16,398 千円	13,294 千円	10,125 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	3,257 千円	1,000 千円	2,613 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	1,556 千円	494 千円	487 千円	2,163 千円	2,676 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	3,262 千円	745 千円
	一般財源	2,805 千円	6,926 千円	8,010 千円	2,829 千円	1,555 千円
	間接経費					
	職員人件費	5,619 千円	5,552 千円	5,288 千円	5,040 千円	5,149 千円
《従事人員数》	0.60 人					
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	特定保健指導終了率	目標	23%	20%	20%
		結果	9.9%	(暫定)8.1%	-
成果指標 (アウトカム)	上記の事業の成果を数値により計ることが困難なため設定しない	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

平成30年度終了率は法定報告値(令和元年11月確定)である。
令和元年度終了率は暫定値である。(法定報告値は令和2年11月に確定)
特定保健指導は、例年7月から翌年度6月にかけて毎月実施しているが、令和2年3月以降の実施分については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
C	B	B	イ	平成30年度より、第3期多摩市国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき、特定保健指導の評価期間を6か月から3か月に見直し、対象者の利用促進を図っている。

< 特定保健指導に要する経費 >

◇ 執行状況及び成果等

1 特定保健指導

年度	件数	金額（円）
27	246	7,887,364
28	215	8,420,276
29	192	11,109,996
30	153	8,253,788
元	193	4,975,708

※件数については、令和元年度より、
年度内（3月実施分まで）の特定保健指導初回面談実施数とした。